

対象年度		令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート												
事務事業名		ふるさと結城応援寄附金推進事業						予算事業名		ふるさと結城応援寄附金推進事業費						
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	市寄附採納事務取扱規程、ふるさと結城応援寄附金要項							
				02	01	01	25	経常経費	根拠法令							
総合計画体系									事業の区分		主要事業					
											重点事業					
									担当課係等		契約管財課					
											契約管財係					
事業期間		継続 (平成20年度～ 年度)														
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
ふるさと結城応援寄附金制度を推進することにより、新たな自主財源の確保・増加が見込まれる。また、返礼品を地域特産品とし、市内事業者が取り扱うことで地場産業の育成及び地域活性化が推進される。								国が平成20年度に同制度を設置したことに伴い、各自治体で取り組みが開始された。同制度の効果から、各自治体ではより多くの寄附金を収集するため、返礼品の質を向上させており、返礼品競争が発生している事態である。								
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】								
・専門インターネットサイトのシステム（ふるさとチョイス）を運用し、集客・寄附申込み・寄附決済・入金管理・顧客管理・配送管理・出力帳票を一括処理する。・公金収納代行サービス(カード決済・ゆうちょ振込・コンビニ決済等)を運用し、利便性向上と寄附額の増加を図る。・返礼品（地域特産品）を市内事業者から公募し、充実を図る。【寄附実績】 H27年度：962千円/32件 H28年度：25,502千円/1,989件 H29年度：14,970千円/972件 H30年度：8,743千円/528件 R元年度：17,799千円/1,021件 R2年度：167,274千円/9,543件								寄附者、返礼品取扱事業者、市								
								【事業をとりまく環境の変化】								
								国では加熱する返礼品競争に歯止めをかけるべく制度改正を行い、令和元年6月より、返礼品の基準が明確に定められ、返礼割合の平準化が図られた。								
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】								
・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充				・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充				・ふるさと納税制度の利用促進 ・返礼品の拡充								

■事業費									
			R02年度	R03年度					
財 源 内 訳	国	庫 支 出 金	0	0					
	県	支 出 金	0	0					
	地	方 債	0	0					
	そ	の 他	0	0					
	一	般 財 源	88,736	127,661					
歳 入 計 (千 円)			88,736	127,661					
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)		金額 (千円)	金額 (千円)					
	07	報償費	62,709	90,000					
	08	旅費	0	7					
	10	需用費	93	1,348					
	11	役務費	1	1,886					
	13	使用料及び賃借料	25,933	34,420					
歳 出 計 (千 円) (A)			88,736	127,661					
伸 び 率 (%)				43.86					
備 考									

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	インターネットサイトシステムの運用	件	目標	2.00	5.00	6.00
			実績	4.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	寄附額	千円	目標	18,000.00	200,000.00	220,000.00
	ふるさと結城応援寄附金の寄附額		実績	167,464.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	国の制度に基づく事業であり、事業の推進は市の財政にプラスになる。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が実施する事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	他自治体でも採用している効果的な手法である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	申し込みサイトを増やし、システムを活用することで効率性は向上している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	今後も魅力的な返礼品を増やし、効果的なPRを図っていくことで更なる成果向上が期待できる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	返礼品と申し込みサイトを増やしたことにより、寄附件数、寄附額ともに大幅な増となった。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
国では加熱する返礼品競争を危惧し、制度の見直しを図り、令和元年6月より返礼品の基準を定め平準化を図った。しかし、地場産品という限定的な規制がネックとなり、自治体によっては返礼品の品ぞろえに苦慮している。本市においても、返礼品を大幅に増やしたいところではあるが、制度を理解し、基準をクリアした返礼品事業者の新規参入をご協力願っているが、難しい状況である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
返礼品としての地場産品について、説明会等を開催して募集しているものの難しい状況である。令和3年度より魅力ある返礼品を多数取り揃えるべく、個別訪問等行うなどして募集を強化していくとともに地元事業者のコラボ商品や新たな地場産品の開発なども提案することにより返礼品の品数を大幅に増やしていきたい。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
方向性の具体的内容 市のPRにも繋がる本事業については、寄附件数・寄附額の更なる増加を図るため、更なる取り組みが必要である。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） □拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	